

第6節 NGOが実施する開発援助関連事業への支援

1 実績

図表28 2012年度地域・国別日本NGO連携無償資金協力

(単位:円)

国・地域名	G/C 締結日	案件名	被供与団体名	G/C 締結額
東アジア地域				
中国	2012年 6月 8日	汚水処理支援等による農民の生活環境改善事業(第二期)	特定非営利活動法人 中日文化経済交流協会	48,981,566
インドネシア	2013年 3月 1日	零細漁民のための持続可能な生活向上プログラム(第2期)	特定非営利活動法人 All Life Line Net	6,397,227
	2013年 2月 8日	南スラウェシ州シンジャイ県における酪農技術向上支援事業	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	23,318,847
	2012年 7月18日	スラカルタ市の障害者支援団体に対する障害児用中古車椅子供与計画	特定非営利活動法人 海外に子ども用車椅子を送る会	2,100,769
ベトナム	2013年 2月20日	母子健康に影響する感染症の予防を目的とした地方予防センターの保健、衛生従事者等の人材教育(2年次)	特定非営利活動法人 バイオメディカルサイエンス研究会	29,783,457
	2012年12月19日	最貧困層のための地場の食料確保と栄養改善事業	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	32,897,907
	2012年12月18日	北部・中部3省における少数民族の初等教育改善事業	公益財団法人 プラン・ジャパン	49,451,958
	2012年11月30日	ディエンビエン省における妊産婦・新生児の健康改善事業	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	61,094,169
	2012年 7月26日	持続的農業の実践による貧困世帯の生計改善事業	特定非営利活動法人 Seed to Table	6,912,864
カンボジア	2013年 2月19日	スバイリエン州農産物組合(SAC)の持続的な経営体制の確立を通じた農村における貧困削減事業	特定非営利活動法人 IVY	19,415,376
	2013年 2月 4日	リハビリテーションセンターと障害児支援施設に対する障害児用中古車椅子供与計画	特定非営利活動法人 海外に子ども用車椅子を送る会	2,078,776
	2012年11月 1日	国立小児病院手術棟拡張支援事業	公益財団法人 国際開発救援財団	34,363,926
	2012年10月19日	2012年度タケオ州等における不発弾処理促進事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	59,988,357
	2012年 9月 6日	2012年度バットンバン州における地雷処理促進事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	67,988,403
	2012年 6月25日	コンポントム州母子保健改善に向けた健康な村づくり事業 フェーズII	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン	9,868,068
	2012年11月30日	ルアンパバーン県における住民参加による学校教育環境改善事業	公益社団法人 シャンティ国際ボランティア会	19,601,514
ラオス	2012年11月29日	小中学校における図書活用強化事業(第2期)	特定非営利活動法人 ラオスのこども	13,165,659
	2012年 8月 1日	ポンホン地区看護師を対象とした口腔保健能力向上プロジェクト	特定非営利活動法人 歯科医学教育国際支援機構	19,977,211
	2012年 7月20日	アッタプー県における不発弾処理促進事業(第2次)	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	37,893,825

* G/C:贈与契約

(単位:円)

国・地域名	G/C 締結日	案件名	被供与団体名	G/C 締結額
ラオス	2012年 7月20日	チャンパサック県パクソン郡における不発弾処理事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	71,575,083
	2012年 5月28日	ラオス障害者就労支援事業	特定非営利活動法人 アジアの障害者活動を支援する会	15,689,295
モンゴル	2013年 3月 1日	中等理科教育の質の向上プロジェクト(第2期)	特定非営利活動法人 All Life Line Net	13,182,426
	2012年 8月14日	子どもにやさしい幼稚園推進プロジェクト(フェーズ2)	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	46,483,875
タイ	2012年11月15日	チェンマイ県 子宮頸がん・乳がん早期発見・適切治療推進事業	特定非営利活動法人 ピープルズ・ホープ・ジャパン	10,015,166
ミャンマー	2013年 3月 1日	母と子のための地域に根ざした総合的な母子保健事業(第2期)	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	97,373,868
	2013年 2月12日	ヤンゴン管区における障害者のための就労・就学促進事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会	42,917,995
	2013年 2月 8日	マグウェ地域パコク郡西部における「Healthy Village」プロジェクト(フェーズ2)	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	43,545,976
	2013年 1月10日	シャン州ナムトゥ郡における健康希求行動改善プロジェクト(フェーズ1)	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	42,327,643
	2012年12月25日	ミャンマー中央乾燥地マグウェ地域における生活用水供給事業	特定非営利活動法人 ブリッジ エーシア ジャパン	47,059,429
	2012年10月24日	母乳・補助食の栄養指導と生計向上支援事業(第3期)	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	24,861,531
	2012年 6月29日	ミャンマー視覚障害者自立支援事業(第3期)	特定非営利活動法人 ジャパンハート	75,149,178
	2012年 6月26日	ライダマティタグニ寺付属小学校建設計画	特定非営利活動法人 南東アジア交流協会	12,241,104
	2012年 6月21日	コーカン自治地域における母子保健事業(フェーズ3)	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	35,387,602
	2012年 6月 5日	マンダレー地域メティラ郡における生計向上プログラム(フェーズ3)	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	12,211,478
	2012年 6月 5日	国立リハビリテーション病院に対する障害児用中古車椅子供与計画	特定非営利活動法人 海外に子ども用車椅子を送る会	1,228,490
東ティモール	2013年 2月28日	ボボナロ県における水・衛生環境改善事業	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	49,341,879
	2013年 2月18日	東ティモール自動車整備士養成事業(第3期)	特定非営利活動法人 日本地雷処理・復興支援センター	29,357,235
	2012年12月17日	エルメラ県、ディリ県の初等教育課程における保健教育推進プロジェクト	特定非営利活動法人 シェア=国際保健協力市民の会	28,510,947
	2012年 6月21日	山間部農民の生計向上事業	特定非営利活動法人 パルシック	23,641,794
フィリピン	2013年 2月 8日	ヌエバ・ビスカヤ州における有機・減農薬農産物の生産を通じた貧困農民の生計向上支援	特定非営利活動法人 ジーエルエム・インスティテュート	22,153,095
	2013年 2月 8日	ミンダナオ島先住民族の子どもたちの地域開発プロジェクト	特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター	19,496,133
	2012年11月23日	ミンダナオ島紛争地ピキットにおける教育を通じた平和構築事業(フェーズ2)	特定非営利活動法人 アジア日本相互交流センター	53,001,621
	2012年 8月23日	ピネダグティエレス小学校増築計画	特定非営利活動法人 愛知レスキュー	8,719,245

(単位:円)

国・地域名	G/C 締結日	案件名	被供与団体名	G/C 締結額
南西アジア地域				
ネパール	2013年 3月 1日	カトマンズ盆地におけるレストラン児童労働の予防と削減プロジェクト(第2年次)	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による 海外協力の会	8,969,373
	2013年 2月21日	新生児・妊産婦健康改善のための病院建設・医療スタッフスキル向上トレーニング事業	特定非営利活動法人 ADRA Japan	57,760,695
	2012年11月30日	シッダールタ母子専門病院周産期医療向上事業	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	44,556,804
	2012年 7月 5日	シンズリ郡丘陵地域における環境調和型農業を通じた農民の生計向上支援事業	特定非営利活動法人 ジーエルエム・インスティ チュート	19,984,563
パキスタン	2013年 2月22日	マンセラ郡における教育環境整備・向上を通じた学校教育強化事業(第3期)	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	97,123,383
バングラデシュ	2013年 2月25日	ジョソール県非感染症疾患リスク低減事業	特定非営利活動法人 アジア砒素ネットワーク	19,997,210
	2013年 2月20日	住民主体の災害リスク軽減プロジェクト	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による 海外協力の会	13,444,778
	2013年 2月20日	ダッカ、チッタゴンにおける家事使用人として働く少女支援プロジェクト(第3年次)	特定非営利活動法人 シャプラニール=市民による 海外協力の会	16,317,912
	2012年12月12日	ピロジプール県における女性のエンパワメント事業	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	22,395,167
スリランカ	2013年 3月 5日	ムライティブ県帰還民の生活再建緊急支援事業	特定非営利活動法人 パルシック	10,017,788
	2013年 2月20日	トリンコマレ県国内避難民再定住地域におけるコミュニティ生計支援事業第3期	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	51,586,794
	2013年 2月 1日	スリランカ北部および東部における帰還民生計回復支援事業	特定非営利活動法人 ジェン	58,609,008
中東地域				
ヨルダン	2013年 2月14日	ザルカ県ハシミーヤ市における青少年のための「職業訓練センター」の設立・運営事業(フェーズ3)	公益社団法人 日本国際民間協力会	42,473,079
	2013年 2月12日	アンマン及び地方のユースセンターにおける青少年の健全育成及び教育支援事業(第3期)	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	25,608,798
アフガニスタン	2013年 2月26日	アフガニスタン市民社会の能力強化事業(第1期)	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	51,144,595
	2013年 2月 6日	ナンガルハル県北東部における女性と子どもの健康を守る住民主体の生活改善事業(第3期)	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	53,881,783
	2012年 9月 4日	パルワン県における地雷・不発弾処理事業(第3次)	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	50,070,896
イラン	2013年 1月28日	アフガニスタン難民及びイラン人貧困層のための「職業訓練センター」設立・運営事業	公益社団法人 日本国際民間協力会	37,283,687
イラク	2012年12月19日	イラク中部・北部における小中学校の教育環境整備および衛生促進事業(第3フェーズ)	特定非営利活動法人 ジェン	83,450,566
	2012年 7月12日	イラク南部バスラ県におけるコミュニティ参画型学校修復・運営改善事業(重点課題第2期)	公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	79,419,757

(単位:円)

国・地域名	G/C 締結日	案件名	被供与団体名	G/C 締結額
イラク	2012年 5月24日	イラク北部における小学校改築事業	特定非営利活動法人 ピースウィンズ・ジャパン	99,707,348
パレスチナ 自治区	2013年 3月 4日	ガザ地区農業セクターの復興と強化、 人材育成と環境保全型農業の普及事業 (3年次)	特定非営利活動法人 パレスチナ子どものキャン ペーン	62,617,212
	2013年 2月20日	ヘブロン青少年の心理ケアのための教 育的市民社会ネットワーク拡充事業 (第2期・3期)	特定非営利活動法人 ピースビルダーズ	20,042,316
	2013年 1月30日	パレスチナ自治区西岸地域における子 ども・青少年育成事業(第2期)	特定非営利活動法人 国境なき子どもたち	27,271,161
	2013年 1月17日	パレスチナ西岸地区ジェニン県におけ る有機農法促進を通じた貧困削減事業	公益社団法人 日本国際民間協力会	42,554,727
	2012年 9月 5日	東エルサレムにおける学校・地域保健事 業(第1期)	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	21,082,842
アフリカ地域				
アンゴラ	2012年 6月 1日	平成24年度ベンゴ州における地雷処理・ 地域復興支援事業	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	99,215,170
ガーナ	2012年12月18日	イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ 川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プ ロジェクト(第2フェーズ)	公益財団法人 ジョイセフ	89,567,235
ザンビア	2013年 1月11日	カフエ郡におけるHIV/エイズ対策事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会	70,290,990
エチオピア	2012年 8月 1日	水供給・保健教育プロジェクト	特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発 機構	24,172,108
スーダン	2012年10月 1日	南コルドファン州の紛争被災民に対する 生活物資支援並びに生活再建支援事業	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	13,311,036
ケニア	2013年 3月 7日	ナイロビ市マザレ・スラムにおける民族 間の対立抑止のためのコミュニティ平和 構築事業(第2期)	特定非営利活動法人 日本紛争予防センター	37,579,707
	2013年 2月25日	ミグワニ県での住民参加による教育の 質的向上を通じた初等教育普及事業 (第3フェーズ)	特定非営利活動法人 アフリカ地域開発市民の会	34,753,698
	2013年 1月30日	ナイロビ州ランガタ県における都市型コ ミュニティヘルス改善事業(第3期)	特定非営利活動法人 チャイルドドクター・ジャパン	23,269,437
	2012年10月12日	農民組織の持続的な活性化に向けた「土 のう工法」を用いた農道整備事業	特定非営利活動法人 道普請人	28,172,610
	2012年 9月 5日	循環型社会に向けたリサイクルシステ ム構築支援プロジェクト	特定非営利活動法人 アフリカ児童教育基金の会	18,028,332
マラウイ	2013年 3月11日	ンチン県母子保健関連施設整備事業	特定非営利活動法人 ワールド・ビジョン・ジャパン	78,423,195
	2012年12月13日	リロングウェ県における村落内総合保健 医療支援モデルの構築	公益社団法人 日本国際民間協力会	41,965,209
	2012年 9月12日	循環型農業と衛生改善による包括的な 環境保全型村落開発事業(第3フェーズ)	公益社団法人 日本国際民間協力会	30,244,995
ジンバブエ	2013年 2月25日	ミッドランド州ゴクウェ・ノース地区に おける水・衛生環境の改善事業	特定非営利活動法人 ADRA Japan	60,522,597
南アフリカ	2013年 3月 1日	南アフリカ共和国へ中古移動図書館車 を寄贈する事業	特定非営利活動法人 Sapesi-Japan	4,227,643
	2012年11月29日	住民参加型HIV/エイズ予防啓発活動お よびHIV陽性者支援強化事業	特定非営利活動法人 日本国際ボランティアセンター	27,848,803

(単位:円)

国・地域名	G/C 締結日	案件名	被供与団体名	G/C 締結額
中南米地域				
ハイチ	2013年 2月 8日	ポルトープランス市における小学校の衛生環境改善事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会	50,576,238
	2013年 1月18日	パルム地域における水管理委員会の設立・強化を通じた水衛生環境改善事業	特定非営利活動法人 ジェン	54,059,562
パラグアイ	2013年 1月17日	アスンシオン市バニヤード・スール地区における地域保健改善事業	特定非営利活動法人 ADRA Japan	21,336,939
ホンジュラス	2013年 2月14日	首都テグシガルパ市における青少年育成を通じた安全なコミュニティづくり支援事業	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	29,334,636
	2012年 8月 1日	母子保健センター利用促進プロジェクト	特定非営利活動法人 AMDA社会開発機構	33,187,563
大洋州地域				
パラオ	2012年12月 4日	コロール州周辺海域における不発弾(ERW)処理事業(第1期)	特定非営利活動法人 日本地雷処理を支援する会	59,369,031
中央アジア地域				
タジキスタン	2012年12月 4日	タジキスタンにおける障害者のためのリハビリテーション改善事業	特定非営利活動法人 難民を助ける会	49,965,660
合計 計32か国・1地域/92件/45団体				3,467,546,603

図表 29 > NGO 事業補助金事業実績 (団体別)

2012年度

(単位：円)

申請団体	事業区分	実施国	実績額
(特活)アジア砒素ネットワーク	プロジェクト調査事業	バングラデシュ	1,441,648
(特活)アジア母子福祉協会	プロジェクト調査事業	マダガスカル	483,440
(特活)ADRA Japan	プロジェクト調査事業	ジンバブエ	973,757
(公財)オイスカ	国内における国際協力関連事業	日本	1,510,609
	国内における国際協力関連事業	日本	1,488,258
(公財)国際開発救済財団	プロジェクト調査事業	カンボジア	463,599
(特活)国際協力NGOセンター	国内における国際協力関連事業	日本	1,069,540
(公社)シャンティ国際ボランティア会	海外における国際協力関連事業	カンボジア	716,209
(特活)JHP・学校をつくる会	国内における国際協力関連事業	日本	1,162,675
(公社)セカンドハンド	海外における国際協力関連事業	カンボジア	317,165
(特活)名古屋NGOセンター	国内における国際協力関連事業	日本	1,952,758
(特活)難民を助ける会	国内における国際協力関連事業	日本	250,381
(特活)日本口唇口蓋裂協会	プロジェクト調査事業	インドネシア	799,825
(特活)日本国際ボランティアセンター	プロジェクト調査事業	スーダン	769,639
(特活)日本地雷処理を支援する会	プロジェクト調査事業	パラオ	860,811
(特活)ピープルズ・ホープ・ジャパン	プロジェクト調査事業	タイ	398,549
(特活)リボン・京都	プロジェクト調査事業	ルワンダ	1,287,098
(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン	国内における国際協力関連事業	日本	545,160
	プロジェクト調査事業	エルサルバドル, スリランカ, カンボジア, インド, タイ, ルワンダ, フィリピン, モンゴル, コンゴ(民)	1,962,326
17団体/19件		合計	18,453,447

図表30 各省庁のNGO関連事業概要と実績

2012年度

(単位：百万円)

省 庁	事業名(金額)	事業概要
外務省	草の根・人間の安全保障無償資金協力 (9,351)	開発途上国において地方自治体、NGO等が実施する人間の安全保障の理念を踏まえた小規模な草の根レベルの事業に対し、必要な資金を供与する無償資金協力。
	日本NGO連携無償資金協力 (3,468)	日本のNGOが開発途上国・地域で実施する経済社会開発協力プロジェクトに対して資金供与を行うもの。
	NGO事業補助金 (18)	開発途上国においてNGOが実施する開発協力事業に関連し、NGOが行うプロジェクト企画調査、プロジェクト評価および国内外において実施する研修会、講習等、NGOの事業促進に資する活動の支援を行う。
	NGO活動環境整備支援事業 (149)	日本のNGOの事業実施能力や専門性の向上につながる活動に対して支援を行う。
農林水産省	途上国持続可能な森林経営推進事業 (途上国森づくり事業) (74)	企業、NGOによる海外森林保全活動を推進するため、活動候補地の情報収集や活動事例の情報共有のためのワークショップ等の開催を行う。また、貧困問題から森林の過剰利用等により荒廃した森林等の復旧・保全を支援するため、情報収集・整備、人材育成研修、現地実証活動を通じた技術指針の作成を行う。

2 事業の概要

国際開発協力関係民間公益団体補助金 (NGO 事業補助金)

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

1989年度、NGO事業補助金として創設。

● 経緯・目的

日本のNGOが開発途上国で実施する開発協力プロジェクトを支援するために1989年度に導入された。以後、NGOプロジェクトを支援する主要な制度として長年にわたり大きな役割を果たしてきたが、行政改革に伴う国庫補助金の廃止・削減の一環として、開発協力事業のうち事業促進支援を除くその他の支援については、2003年度をもって終了した。

2. 事業の仕組み

● 概要

本補助金は、日本のNGOを対象に、海外における経済社会開発事業に関連し、事業の形成や事業後の評価、および国内外における研修会や講習会等に対し、その事業費の一部を補助する制度である。

本補助金の1件当たりの交付額は、30万円以上200万円以下とし、交付要綱に定める補助対象事業に基づきNGOが申請した事業に対し、当該総事業費の2分の1以下かつ交付要綱に定める補助対象経費の範囲で、交付額が決定される。

本補助金は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」に基づき実施される。

補助対象事業は、次のとおりである。

- (1) プロジェクト調査事業
- (2) 国内における国際協力関連事業
- (3) 海外における国際協力関連事業

● 審査・決定プロセス

毎年、年度当初に公募（外務省政府開発援助ホームページ等に掲載）を開始し、応募締切までの間、随時補助金申請の受付を行う。

本補助金の申請は、NGOから外務省国際協力局民間援助連携室に対して事業計画書および添付書類等の提出をもって行われ、申請事業は以下の諸条件等に基づく外務省における審査を経て、採否が決定される。採択された団体は外務大臣（主管：国際協力局民間援助連携室）に

対して補助金交付申請書および添付書類等の提出を行い、所要の審査を経て補助金の交付が決定される。

(1) 補助対象団体

日本のNGOで、次の要件を満たす団体。

ア 開発途上国における開発協力事業を主な活動目的とし、法人格を有する日本のNGO。

（登記上、法人本部の住所が日本国内にあるNPO法人、公益社団・財団法人または一般社団・財団法人であること）

イ 団体として、補助金適正化法等に基づく事業を実施し、管理する能力を有すること。

ウ 政治的、営利のおよび宗教的活動は類似の行為も含めて一切行っていないこと。

(2) 事業審査の基本的な考え方

ア 事業の実施を通じて、申請団体が開発途上国において行う草の根レベルの開発協力事業の効率性・効果性を高めることができること。

イ 申請団体が十分な実施体制を有していること。

ウ 申請事業を行うことによって期待される効果が明確であること。

エ 事業の実施に当たっては、ジェンダーの観点等に配慮していること。

(3) 事業実施期間

日本政府の当該会計年度内に終了することを要する。